

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 株式会社TORICO 上場取引所 東
コード番号 7138 URL <https://www.torico-corp.com/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 安藤 拓郎
問合せ先責任者（役職名） 専務取締役管理本部長（氏名） 鯉沼 充（TEL）03-6261-4346
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家及びアナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	1,899	0.8	△129	—	△135	—	△139	—
2024年3月期中間期	1,883	△19.0	△96	—	△98	—	△145	—

（注）包括利益 2025年3月期中間期 △140百万円（—%） 2024年3月期中間期 △142百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△93.11	—
2024年3月期中間期	△119.60	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	1,919	1,076	56.0
2024年3月期	1,853	896	48.2

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 1,074百万円 2024年3月期 893百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,559	17.0	△67	—	△83	—	△85	—	△56.79

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	1,558,100株	2024年3月期	1,258,100株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	38,828株	2024年3月期	33,804株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	1,497,156株	2024年3月期中間期	1,213,985株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明資料の入手方法について)

決算説明資料については、TDnet及び当社ウェブサイトのIR情報 (<https://www.torico-corp.com/ir/>) で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当中間連結会計期間における我が国経済は、個人消費やインバウンド需要の拡大など経済活動の正常化が進み、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、長期化しているロシア・ウクライナ情勢に起因する原材料価格やエネルギー価格の高騰、欧米における高い金利水準の継続による物価上昇により個人消費は限定的であり、先行きの不透明な状況が継続しております。

ECサービスの属する市場環境としましては、公益社団法人全国出版協会 出版科学研究所が発刊している出版指標2024年 秋号によると、当中間連結会計期間の書籍雑誌推定販売金額は464,083百万円で前年同期△4.6%となり、出版業界全体において売上高の減少が継続しております。その中で当社グループが属する紙コミックス市場についても、当中間連結会計期間は前年同期間と比べ約5%減となり、こちらも同様に減少が継続する結果となっております。

そのような環境の中で主要KPIとしましては、当中間連結会計期間でECサービスに訪れたユーザー数は1,740万人(前年同期間1,750万人、前年同期比0.6%減)、購買率は1.01%(前年同期間1.00%、前年同期比0.01pt増)、購買単価は8,059円(前年同期間8,569円、前年同期比6.0%減)となりました。ユーザー数は1,700万人水準を維持しているものの、購買率は引き続き前期水準から向上せず、当社グループ限定品として新刊コミックとグッズとの同時購入施策を拡大することで、購買単価の増加を図り水準を維持しております。

また、売上高に対してオンラインモール等への出店運営費及び固定販促費の圧迫に伴い、特定価格帯商品においては利益確保が困難な状況が発生しており、利益確保を優先とした低価格帯商品の販売取扱停止を出店店舗により判断をしております。

イベントサービスとしましては、国内外での人流回復が進んでおり、特にインバウンドの面では日本政府観光局(JINTO)が発表している「訪日外客数(2024年9月推計値)」によると、当中間連結会計期間の訪日外客数は7月3,293千人、8月2,933千人、9月2,872千人(8月、9月は暫定値)と伸率は緩やかになってきたものの、1月から9月までの累計訪日外客数は26,880千人となり、すでに前年の年間累計である25,066千人を上回る結果となっております。そのような環境は当社イベントサービスにおいては好材料として働いており、店舗及びイベントEC売上共に堅調に推移し、当中間連結会計期間での売上高299,000千円となり、2024年7月～2024年9月では初めて売上高が150,000千円ラインを達成しました。

店舗売上につきましては、日本国内(東名阪)での自社運営店舗を中心に、コミック原作・アニメ・実写ドラマ等の優良コンテンツとのコラボカフェやポップアップ催事を実施し、堅調に売上が推移しており、2024年7月～2024年9月での店舗売上は四半期としては過去最高の100,000千円台に到達しております。

イベントECにおきましては、需要を超える受注に対し一部商品製造から納品スケジュールが後ろ倒しになり、想定していた売上が次の四半期にスライドする形となりましたが、イベントECも当中間連結会計期間では売上高120,000千円台を達成できており、店舗同様こちらも堅調に推移しております。

新規事業としましては、2024年3月29日付で株式会社テイツー(以下「テイツー社」との間で資本業務提携契約を締結し、今期より様々な提携を開始しております。

双方の顧客特性の違いを認識し、テイツー社の運営する「ふるいち」「古本市場」約30店舗に当社の主力商材である新刊コミックセットの店舗での直接販売を委託展開しており、実店舗における全巻セット販売を開始しております。また、テイツー社からは当社マンガ展 渋谷店舗にてホビー商材を中心とした商品仕入を行い、高まる施設のインバウンド需要に対し購買ニーズの高い商材を継続販売する新たな取り組みで売上実績を積み上げ始めております。

また、当社が培ってきたシステム自社開発・運用ノウハウをテイツー社とECサイトの開発・運用・保守受託という形で連携を開始し、テイツー社の運営する「ふるいちオンライン」の月額ランニングコストを大幅に削減することができました。テイツー社とは今後も様々な形で協業を推進し、両社の収益性の向上を目指していく予定です。

海外事業では販路構築に注視した仕込み期間として、新規商品化グッズを当社グループのみならず、アニメIPを

中心とした日本国内のライセンス企業と共同で、当社が主体となり中国・香港・台湾・シンガポールを中心としたアジア圏への現地販路の開拓に注力しており、今期中の流通開始に向けて準備を進めております。

当社イベントサービスのマンガ展で国内実施した催事及びライセンス商品を、新たに海外ライセンサーから正式に許諾を得て、海外現地企業と協業し同パッケージにて海外巡回、卸販売を開始しており、先だって開始していた越境EC・海外現地オンラインモールに加えオフラインでも市場展開出来るようになったことで、より急速な事業拡大を目指しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高1,899,094千円(前年同期比0.8%増)、営業損失は129,789千円(前年同期は営業損失96,174千円)、経常損失は135,759千円(前年同期は経常損失98,715千円)、中間純損失及び親会社株主に帰属する中間純損失は139,400千円(前年同期は中間純損失及び親会社株主に帰属する中間純損失145,192千円)となりました。

注. 当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別の業績の状況については記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当中間連結会計期間末の総資産は1,919,602千円(前連結会計年度末比65,790千円増)となりました。総資産の内訳は、流動資産が1,658,070千円(前連結会計年度末比64,901千円増)、固定資産が261,532千円(前連結会計年度末比889千円増)であります。主な変動要因は、前連結会計年度末に比べ、流動資産は、現金及び預金が181,189千円増加し、売掛金が94,304千円減少したこと等によるものであります。

また、固定資産は、有形固定資産が取得及び減価償却費計上により11百万円の減少、無形固定資産が自社サービス関連の開発活動の実施によりソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の増加及び減価償却費の計上により14百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当中間連結会計期間末における負債合計は843,096千円(前連結会計年度末比114,506千円減)となりました。負債の内訳は、流動負債が626,874千円(前連結会計年度末比65,097千円減)、固定負債は216,221千円(前連結会計年度末比49,408千円減)であります。主な変動要因は、前連結会計年度末に比べ、流動負債は、買掛金が52,095千円及び未払金が36,849千円それぞれ減少し、未払消費税等が23,237千円増加したことによるものであります。固定負債は長期借入金が48,500千円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末における純資産合計は1,076,506千円(前連結会計年度末比180,296千円増)となりました。主な変動要因は、第三者割当による新株発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ160,200千円増加したこと及び親会社株主に帰属する中間純損失の計上に伴い利益剰余金が139,400千円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、181,189千円増加し、787,796千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は、57,506千円(前年同期は226,777千円の使用)となりました。これは主に、減価償却費18,361千円、売上債権の減少94,189千円、法人税等の還付16,660千円による資金の増加と、税金等調整前中間純損失135,759千円、棚卸資産の増加18,404千円、仕入債務の減少52,121千円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、25,054千円(前年同期は77,810千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得2,157千円、無形固定資産の取得19,357千円、差入保証金の差入3,396千円等による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は、263,794千円(前年同期は80,154千円の使用)となりました。これは主に、第三者割当による新株発行319,278千円による資金の増加、長期借入金の返済による支出54,123千円による資金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、当中間連結会計期間時点での進捗状況は当該予想を下回って推移しておりますが、第3四半期の年末商戦を含めた進捗状況を見極めた上で通期業績の着地見込みを判断致したく、2024年5月13日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	606,607	787,796
売掛金	294,850	200,546
商品	589,299	607,547
その他	104,519	63,579
貸倒引当金	△2,107	△1,399
流動資産合計	1,593,168	1,658,070
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	48,571	46,405
その他(純額)	53,059	44,222
有形固定資産合計	101,630	90,628
無形固定資産		
その他	55,807	70,268
無形固定資産合計	55,807	70,268
投資その他の資産		
その他	103,204	100,635
投資その他の資産合計	103,204	100,635
固定資産合計	260,643	261,532
資産合計	1,853,812	1,919,602

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	285,047	232,951
1年内返済予定の長期借入金	156,423	150,800
未払金	154,391	117,542
契約負債	44,165	42,830
未払法人税等	210	8,267
その他	51,734	74,483
流動負債合計	691,972	626,874
固定負債		
長期借入金	259,683	211,183
資産除去債務	795	802
その他	5,151	4,235
固定負債合計	265,629	216,221
負債合計	957,602	843,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	188,901	349,101
資本剰余金	522,792	682,992
利益剰余金	219,031	79,631
自己株式	△40,577	△40,602
株主資本合計	890,148	1,071,122
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,814	3,137
その他の包括利益累計額合計	3,814	3,137
新株予約権	2,246	2,246
純資産合計	896,209	1,076,506
負債純資産合計	1,853,812	1,919,602

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1,883,241	1,899,094
売上原価	1,203,233	1,204,125
売上総利益	680,008	694,969
販売費及び一般管理費	776,182	824,758
営業損失(△)	△96,174	△129,789
営業外収益		
受取利息	16	119
受取配当金	1	1
コイン失効益	1,653	1,337
受取手数料	292	1,454
その他	335	776
営業外収益合計	2,298	3,688
営業外費用		
支払利息	3,645	3,003
為替差損	798	1,416
株式報酬費用消滅損	-	5,102
その他	394	135
営業外費用合計	4,839	9,658
経常損失(△)	△98,715	△135,759
特別利益		
固定資産売却益	136	-
特別利益合計	136	-
特別損失		
固定資産除却損	2,126	-
事務所移転費用	4,380	-
特別損失合計	6,506	-
税金等調整前中間純損失(△)	△105,085	△135,759
法人税、住民税及び事業税	1,133	3,640
法人税等調整額	38,973	-
法人税等合計	40,106	3,640
中間純損失(△)	△145,192	△139,400
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△145,192	△139,400

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失(△)	△145,192	△139,400
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,867	△677
その他の包括利益合計	2,867	△677
中間包括利益	△142,324	△140,077
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△142,324	△140,077

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△105,085	△135,759
減価償却費	13,137	18,361
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,087	△708
受取利息及び受取配当金	△17	△120
支払利息	3,645	3,003
固定資産除売却損益(△は益)	1,989	—
売上債権の増減額(△は増加)	△44,687	94,189
棚卸資産の増減額(△は増加)	△43,731	△18,404
仕入債務の増減額(△は減少)	△25,556	△52,121
その他	△20,720	20,322
小計	△222,113	△71,238
利息及び配当金の受取額	17	120
利息の支払額	△3,441	△3,048
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,240	16,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	△226,777	△57,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,513	△2,717
有形固定資産の売却による収入	136	—
無形固定資産の取得による支出	△11,128	△19,357
差入保証金の差入による支出	△52,079	△3,238
差入保証金の回収による収入	2,775	258
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,810	△25,054
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△52,957	△54,123
株式の発行による収入	11,368	319,278
自己株式の取得による支出	△37,737	△25
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△827	△1,336
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80,154	263,794
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,900	△43
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△381,841	181,189
現金及び現金同等物の期首残高	1,062,248	606,607
現金及び現金同等物の中間期末残高	680,406	787,796

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年4月15日付で、株式会社テイツーから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当中間連結累計期間において資本金が160百万円、資本準備金が160百万円増加し、当中間連結会計期間末において資本金が349百万円、資本剰余金が682百万円となっております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年半期及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

なお、当該会計方針の変更による前年半期の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、マンガ事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。